

2011（平成 23）年度

事業計画書

学校法人 松山大学

目 次

I. 2011(平成23)年度事業計画の概要	1
1. 理念・目的	
2. 概要	
II. 2011(平成23)年度の主な事業計画	3
III. 2011(平成23)年度予算の概要	14
IV. 消費収支予算の概要	15
1. 消費収支総括表	
2. 消費収支関係比率の推移	
V. 資金収支予算の概要	19
1. 資金収支総括表	
VI. 法人の概要	21
1. 入学定員・収容定員と学生数	
2. 役員・評議員・教職員数	
VII. 年間行事予定【2011(平成23)年4月1日～2012(平成24)年3月31日】	22

I. 2011(平成 23)年度事業計画の概要

1. 理念・目的

校訓「三実」(真実・実用・忠実)を根底に、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)のもとで、経済・経営・人文・法律及び薬学を中心とする専門知識の習得のほか、社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を身につけさせ、この厳しい社会環境に耐えうる有為な人材作りを目指します。

2. 概要

本学は2013(平成 25)年に創立 90 周年を迎えます。これを契機に、2023(平成 35)年に迎える 100 周年に向けて「飛躍」を合言葉に、更に歴史と伝統を積み上げ、教育・研究や地域貢献で評価される大学として、一層の努力をしなければならないと考えます。大学や短期大学を取り巻く環境は、1992(平成 4)年度から 18 歳人口が年々減少する一方で、大学・短期大学への進学率は年々上昇し、これから約 10 年間は 18 歳人口の推移が 120 万人前後を示し、安定期にあるといわれますが、その後は 110 万人前後へと低下します。他方、四国地区の 18 歳人口の減少率は他の地区と比較すると高い傾向にあり、本学にとって、①少子化、②大学間競争の激化、③規制緩和と質の確保、④自己点検・評価と認証評価、⑤高等教育に対する公財政支出の割合等に対応していくかが課題になります。

このような中で 100 周年に向けての大学作りが問われることとなりますが、本学のように地方に位置する大学にとっては、その存立する地域を含めての地域間競争になることが予測されます。

2008(平成 20)年の「リーマン・ショック」後の金融市場を不安材料として世界経済が変調をきたし、我が国においてもデフレによる経済の低迷、景気の後退を受けて雇用環境が悪化する中、2010(平成 22)年 12 月 1 日現在(文部科学省発表)の新卒者就職内定率は 68.8%という史上最低の水準を記録し、「超氷河期」とまで言われるほど厳しい状況になっています。

また、2010(平成 22)年度においては、本学における入学希望者の地元志向が強まりました。これは昨今の経済状況が要因の一つと推察されますが、日本私立学校振興・共済事業団の私学経営情報センターによる同年度の「学校法人基礎調査」に基づいた調査では、全国のほとんどの地域において入学定員充足率はアップしています。しかし、入学者数が定員を下回る「定員割れ」となった私立 4 年制大学は 215 校と、前年の 265 校からは改善されたものの、依然 38.12%の大学が厳しい状況に置かれていると報告されています。

このような中、2011(平成 23)年度の大学受験の状況は、昨年にも増して「地元志向」、「安全志向」が重視され、家計負担の軽減を考え国公立大学への志向が目立つものになっています。この傾向は、しばらくは変わらないものと思われます。

本学は、歴史と伝統、更には教育や研究、地域社会をリードする多数の人材の輩出により、中四国地域においては他の大学と比較した場合、比較的優位な立場にあるといえ、今後は目標とする「西日本屈指の私立総合大学を目指す取り組み」に力を注いでいく必要があると考えています。

さて、現在の本法人における財務状況を入学状況から見ると、文系学部では定員を十分に確保している一方で、薬学部は定員割れという状況下にあります。最小限の収入超過を維持しているというのが現状です。

消費収支の予測では、今後の志願者動向にもよりますが、2011(平成 23)年度の薬学部の入学者を 80 名と仮定して算出した場合、2011(平成 23)年度における帰属収入予測が 70 億 1,466 万円、消費支出が 67 億 6,828 万円となり、帰属収支差額は 2 億 4,638 万円の収入超過となります。すぐに大幅な収入増が見込めない状況に変化はなく、支出の抑制は必要不可欠となります。

また、薬学部に大学院を設置する計画を目下検討中ですが、仮に大学院を設置した場合には、学部入学者を 100 名として、今後は収入を将来的に安定させることを考えています。また、収入増の方策として、公的補助金収入、競争的外部資金収入、資産運用収入、事業収入等の確保を図り、学生生徒等納付金だけに頼らない収入構造を確立しなければならないと考えています。

しかし、経費削減ばかりでは、学生への教育サービスや研究の質を落としかねません。2008(平成 20)年 3 月 25 日の中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」の答申の中でその重要性が明示された、「三つの方針(学位授与の方針、教育課程編成・実施方針、入学者受入れ方針)」を実行するための教育活動を展開しなければなりません。そのためには、教育・研究活動を維持するための教育研究経費予算の確保が必要となってきます。とはいえ、教育・研究経費が 2011(平成 23)年度の帰属収入に占める割合は 36.5%の予測であり、いずれは 40%を超える状況になることを考えれば、景気が上向くなどの経済環境が整うことが条件ですが、学生生徒等納付金の引き上げを視野に入れることも改善の方策の一つと考えます。

なお、2011(平成 23)年度から第二期の認証評価が開始されることに伴い、自己点検・評価を改革・改善につなげる内部質保証システムの構築が強く求められることから、目標・計画を明確にし、それを構成員が共有し、その実現に向けて努力を重ね、適切な評価によるフィードバックを行い、必要があれば目標・計画に修正を加え、確実に質の向上を図ります。

そのため、自己点検・評価に際しては、1 年を通じて実施すべき共通事項として、(財)大学基準協会による『新大学評価システムガイドブック』(2009(平成 21)年 10 月)をもとに行うものとし、諸事業の各評価項目にそれぞれの視点を明示した上で評価を行うことを意識付け、点検・評価に取り組んでいきます。

Ⅱ. 2011（平成 23）年度の主な事業計画

1. 学校法人松山大学としての重点事業

（1）中・長期経営計画検討委員会の編成

中・長期経営計画担当の常務理事を中心に、創立 100 周年を念頭におき、中四国ナンバーワンの私立総合大学として持続的に発展させ、西日本屈指の私立総合大学を目指して、地域社会から信用・信頼される大学から、さらに活躍が期待される大学へと飛躍させるため、文京キャンパスおよび樋又キャンパスの有効利用に関するマスタープランを作成し、これに従い更なる教育研究の充実を図ることとします。

（2）学内情報ネットワーク・インフラの再構築

学内 LAN は 1990 年代に非常に簡便な形でスタートしました。その後、様々な要求に応じたために教育・研究用途、事務処理用途等で様々なシステムの拡張が行われました。これらの拡張を経て複雑化した現行の 3 系統のシステム（教育系、事務系、シンクライアント系）を見直し、シンプルで現代的なネットワーク設計思想に基づいた学内情報ネットワーク・インフラの再構築を実施します。これにより、ネットワークの混在に起因する諸問題を解決するとともに、保守サービスの複雑化を解消し省力化を図ります。そして、将来の教育・研究面でのサービス向上を図る体制を強化し、運用管理コストの削減を目指します。

（3）創立 90 周年事業実施準備

2013(平成 25)年に創立 90 周年を迎えるにあたり、すでに常務理事会の審議においては、昨今の情勢を考慮し 90 周年に向けての募金活動は実施しないこととしておりますが、今後は、周年事業委員会を中心に創立 100 周年を見据えた事業計画案を策定し、各事業の予算に基づき事業を展開して行きます。

（4）薬剤師国家試験合格に向けての体制強化

2012(平成 24)年 3 月実施予定の、本学初となる薬剤師国家試験の受験に向けて、その対策として、総合薬学演習を開講するなど、学習環境をより一層充実させるとともに、キャリアセンターの協力を得て就職活動に対する全面的なサポートも行います。

（5）社会連携強化（【仮称】社会連携室の設置）

現在、松山市、内子町、愛媛大学など 6 機関との連携事業や、社会人基礎力育成プログラムのほか、学習意欲のある市民に対する学びの場として 2010(平成 22 年度)からコミュニティーカレッジ講座を実施しています。より一層地域に根ざした大学として社会との連携強化・拡大を図るため、2011(平成 23)年 10 月 1 日には経営企画部に「(仮称)社会連携室」を設置します。

（6）事務組織の再編（情報センター事務部、薬学部事務部）

マンパワーの有効活用を図るため情報システム部の事務システム課と情報教育課の 2 課

を統合して「情報センター事務部情報センター課」へと改組し、また、薬学部完成年度に向けて薬学部事務室を経営企画部から独立させ、「薬学部事務部薬学部事務室」へと改組することで組織の強化を目指します。

2. 松山大学・松山大学大学院

(1) 教学各組織における概要

学士力向上のため、ゼミナール大会の強化をはじめ、カレッジ TOEIC の受験促進、就業意識を育むためのキャリア教育や継続的な基本用語テスト、ニンテンドーDS の活用による導入講義などを実施します。一方、学生のモチベーション向上の一助として、学部長賞(単年度での成績優秀者への表彰制度)や4年間の集大成としての学長賞による表彰や、資格・能力取得奨励金制度、ゼミ費への補助なども継続的に実施していきます。

また、2011(平成23)年度は、2012(平成24)年度に大学基準協会へ申請する大学評価の対象となる年度であり、申請を前提とした取組が必要となるため、教務関連データの整備と構築が重要となります。このため、①授業評価、②キャリア教育、③教育情報の公開、④障がい者への対応、⑤教育環境の充実については重点的に取り組んでいきます。

さらに、授業評価の見直しのほか、「キャリア教育」と「教育情報の公開」が、それぞれ大学設置基準の改訂や学校教育法施行規則等の一部を改正する省令により義務化されるなど、法改正による整備が求められています。これを受けて各学部教授会や教務委員会においては、具体的な教育課程を構築するためのカリキュラム改革を2012(平成24)年度に実施する方向で検討していきます。

1) 学部教育

- ①経済学部・・・ 国際プログラム(東アジア経済論・韓半島経済論)、外部講師招聘(ベンチャービジネスと市場、国際観光論)、現代日本の経済政策・まちづくり学の開講、ゼミナール大会・学習成果報告会の開催、成績優秀者の表彰
- ②経営学部・・・ 高大連携授業、キャリアマネジメント論ほかキャリア教育の強化、成績優秀者の表彰、経営学検定試験ならびに対策講座の実施、経営学実力テストの活用
- ③人文学部・・・ GTEC 受験、成績優秀者の表彰、社会調査士認定審査手数料の補助、「フレッシュマンキャンプ」の実施、(仮称)ハワイオハナの会の立ち上げ、社会福祉士国家試験対策講座の開講
- ④法学部・・・ 学術講演会の実施、ゼミ活動への補助、新入生ガイドブックの作成、松大 GP の取組
- ⑤薬学部・・・ 学術講演会、学外オリエンテーション、新入生歓迎行事の開催、薬学共用試験(OSCE、CBT)・薬剤師国家試験対策の実施、独立行政法人日本学術振興会による科研費の研究成果の社会還元・普及授業(ひらめき☆ときめきサイエンス)の実施

2) 大学院教育

- ①経済学研究科・・・ダブルディグリーのための海外協定校との連携、修士論文報告

会、博士課程在籍者への学会参加補助、韓国・中国での募集活動

②経営学研究科・・・他大学院調査、企業視察の補助

③言語コミュニケーション研究科・・・修士論文・特定課題研究レポート集の発行、アクションリサーチ研究会の開催、言語系の研究会などのセンター活動

④社会学研究科・・・社会調査補助、博士課程在籍者の学会参加補助、合宿研究会、講演会・シンポジウムの開催、修士論文集の発行

3) 松大G P

法学部では、「松山大学の三恩人とその周縁の再考証」として、新田長次郎(温山)、加藤恒忠(拓川)、加藤彰廉の三恩人の生涯の検証のほか、三恩人の周縁の人物の生涯も検証することで、校訓三実の趣旨や精神のより正確な理解を目指します。また、2010(平成22)年度に引き続き人文学部英語英米文学科では、「学科特有のキャリア教育プログラムの開発」を実施します。

4) 寄附講座「海事経済論」の開講

愛媛は国際物流を担う造船業や海運業の集積地域です。この「海運王国」愛媛で、国際貿易を支える海運産業の実態と将来について理解を深めることを目的に「海事経済論」を2010(平成22)年度に引き続き開講します。

5) 健康文化科目教育機器充実

教育・研究の現場においては、PCやAV機器を介して行なう講義や講演が多くなってきており、技術伝達という教育活動において、視覚情報は学生自身の身体感覚を認識させるのに有効です。2011(平成23)年度は生体情報入力機器を購入し、生体情報の視覚化、身体感覚の客観的理解を促進させます。

(2) 学生の受入れ

2009(平成21)年度入試を機に、入試制度を大幅に変更した結果、文系学部においては2年連続して志願者が増加しており、入試制度改革による一定の効果ととらえることができますが、薬学部の志願者数は、2010(平成22)年度は若干回復したものの、入学者の減少傾向は続いています。この傾向は2011(平成23)年度入試においても同様と思われます。

入試制度の多様化などにより、学生募集における工夫の必要性も考慮し、オープンキャンパスの無料送迎バスの運行地域に広島・福山地区を復活させ、受験生の取り込みを強化します。

また、2010(平成22)年度に引き続き、薬学部に特化したパンフレットを作成し、高校生をはじめ社会一般の認知度を高めるべくPRしていきます。

1) オープンキャンパス

6月18日、7月30日・31日、10月8日の開催を計画(予定)しており、主な変更点として①6月・7月の来場者への昼食無料化と、②7月期の「大学入試センター試験英語受験対策講座」および、③7月期の「面接対策講座」の実施、④6月・7月期の無料送迎バス運行地区として広島・福山地区を追加します。

また、薬学部では1日体験入学として、高校生、教員、父母等を対象に模擬講義、実験、研究室訪問、薬学部棟見学を随時行います。

2) 留学生の受入れ

2010(平成22)年度に引き続き、北京高等教育展に参加し本学のPRの強化に努めるとともに情報収集を行う一方、奨学金制度の充実や、私費留学生の宿舍対策などハード面を充実させるための検討も行います。

(3) 学生支援

1) 学生生活

スカラシップ制度拡充に係る奨学費の増額計上と共に、課外活動支援に関しては「課外活動の活性化」を大きな目標とし、達成のための各種事業を計画しています。また、現在「学生支援室」を準備する計画が進行しつつあり、実現した場合には必要な予算措置をとる予定にしています。

サークル活動では、各サークル単位に留まらず、サークルを横断した全学的な規模で目標を捉え、学生の自主的な活動を促すと共に、サークル未加入の学生についても、初年次教育等を通じて学生生活をサポートし、学生個々の自立を考えます。また、従来から実施している「リーダー研修会」においては、2011(平成23)年2月上旬に新たに実施する1泊2日の合宿形式による「リーダーシップ向上講座」を中心とした試みを検証の後、再度企画の検討を行います。

①松山大学奨学金、松山短期大学奨学金、スカラシップ制度奨学金ほか

松山大学奨学金 66名(経済・経営・人文・法：4万円×12ヶ月) 3,168万円

松山大学奨学金 26名(薬：4万円×12ヶ月) 1,248万円

松山短期大学奨学金 4名(2万円×12ヶ月) 96万円

スカラシップ制度奨学金 22名(経済・経営・人文：61万円) 1,342万円

スカラシップ制度奨学金 23名(薬：160万円) 3,680万円

スポーツスカラシップ制度奨学金 10名(経済・経営：61万円) 610万円

スポーツスカラシップ制度特別奨学金 5名(61万円) 305万円

カピオラニ奨学金 2名(人英：61万円) 122万円

薬学部提携特別教育ローン利子給付奨学金 291名(100万円×年利2.4%) 698万円

特別奨学金(大学) 1,305万円、(短大) 42万円

資格・能力取得奨励金 186万円

部活動表彰記念品 68万円

②リーダーズトレーニング

課外活動の活性化と各サークルのリーダーとしての、また個人としての資質向上を図るため、各部より主将、主務を対象に、2011(平成23)年2月上旬に新たに実施する1泊2日の合宿形式による「リーダーシップ向上講座」を中心とした試みを検証の後、再度企画を検討します。

③四国インカレ応援等

四国の多くの国公私立大学・短大が参加する四国インカレが、本年度は愛媛県で開催予定であり、サークルを横断した応援等、一体感を持てるようなイベントとします。

2) 国際交流

本学の国際交流を推進し、国際化時代にふさわしい教育の向上に資するという目的を達成するため、本学学生の海外研修への派遣事業と外国人留学生の受入事業を中心とした事業予算を計上しています。

2010(平成 22)年度は短期語学研修 6 講座への参加学生が減少したため、研修参加者を増やすためにガイダンスの開催や研修内容の PR を実施する傍ら、海外語学研修制度のあり方や短期語学研修参加者への奨学金制度導入等も検討していきます。

また、今後国内の 18 歳人口が減少する中で、優秀な外国人留学生の獲得は重要なポイントになりますので、国際センターを中心として情報収集を行い、現行制度の再点検と必要な改革を研究していきます。

海外派遣に関しては、安全に研修を受けるために学生自身の危機管理能力を高めることを目的とし、危機管理に関する情報提供を積極的に行うと共に、有事の際の学内危機管理体制についても充実を図ります。

①海外研修講座

- ・短期英語（バーモント、カンタベリー、ビクトリア）
- ・短期ドイツ語（フライブルク）
- ・短期中国語（上海）
- ・短期ハンブル（ソウル）
- ・語学研修助成制度（夏季・春季）

②外国人留学生・交換留学生奨学金

私費外国人留学生学費減免（25 名）1,408 万円、交換留学生学費免除（10 名）675 万円、私費外国人留学生奨学金（4 名）144 万円、交換留学生奨学金（2 名）42 万円等

③留学生交流事業（学生チューター制度、バスツアー、日中友好学生交流研修会）

高知方面への日帰りバスツアー等、本学学生と外国人留学生との交流行事を予定しています。

3) キャリア支援

リーマン・ショック以降、経済環境の悪化により景気が低迷し、企業の採用が縮小され、学生には大変厳しい就職環境が続いています。このような状況下、文部科学省でキャリア支援関連の補助金事業として採択された「大学教育・学生支援推進事業」（3 年計画）も 2011(平成 23)年度で最終年度となりますが、文部科学省の大学改革推進事業計画のプログラム実施と、東京オフィス・父母の会・温山会との連携により、学生支援・求人開拓・就職情報収集等について以下の事業・業務を進めていきます。

事業計画の中心は、未内定者へのフォローアップです。「松山大学＝就職に強い大学」という評価を引き続き得られるよう、内定状況調査の実施や個別相談の支援強化、求人拡大のため

の学外機関との連携や情報収集を行うための体制作り、さらには就職支援策として学内就職合同セミナーも実施します。

①学内就職合同セミナー・就職講演会

3日間で約150社の企業を学内に招いて、就職活動を控えた本学学生を対象に本学独自のセミナーを開催します。また、専門の講師を招聘し、就職活動に関する講演会を全学年対象に定期的（年8回を予定）に実施します。

②公務員講座

公務員試験（国家Ⅰ種・Ⅱ種・国税専門官及び地方公務員上級など）の受験を志望する3年次生に対して、5月から翌年4月まで、基礎・実践の2講座からなる公務員講座を開講します。

③文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」（学生支援推進プログラム）

文部科学省の補助金事業として、「より多くの学生が希望する就職先に内定を獲得する」という目的を達成するために、SPI模擬テスト、未内定者フォローアップ講座、就職試験模試、面接トレーニングセミナー、エントリーシート攻略テスト・エントリーシートフォローアップセミナー、グループディスカッションセミナー、就職事前（マナー）研修を実施し、就職活動を行う学生の自覚と自信を醸成し、学生の就職満足度の向上を図ります。

④インターンシップ活動支援

インターンシップ協力事業所への訪問（新規開拓、受入承諾先への挨拶）や愛媛県4大学間インターンシップ連絡協議会との調整、事前授業（インターンシップ活用）・事後授業（インターンシップ成果分析）、研修成果報告会の実施、報告書の作成を行います。

⑤温山会活動支援・卒業生調査

各支部総会への参加を通じて、情報収集や卒業生情報の調査を行います。

（4）教育研究等の環境整備

1）設備

2011(平成23)年度事業計画では、老朽化にともなう主な設備改善として、①ポンプ類の更新：工事3年計画の3年目として消火ポンプの更新工事、②50年記念館(図書館)研究棟エレベーターのリニューアル、③東本館エアコンの更新工事、④各棟屋上の防水工事、を計画しています。

また、2011(平成23)年7月24日のテレビのアナログ放送終了に伴う地上デジタル化対応を計画しています。

①キャンパス内施設・設備の整備

- i) 3号館屋内消火ポンプ更新工事
- ii) 50年記念館(図書館)研究棟エレベーター取替工事
- iii) ビル陰テレビ共聴設備撤去工事
- iv) 地上デジタル波受信設備取付工事(文京キャンパス)
- v) 地上デジタル波受信設備取付工事(山越校宅)
- vi) 東本館エアコン更新工事

- vii) 310 番教室屋上防水工事
- viii) 4 号館屋上防水工事
- ix) 50 年記念館(図書館)研究棟屋上防水工事

2) 図書

従来から知の戦略拠点としてのハイブリッド図書館を目標に掲げているものの、施設・設備の老朽化・狭隘化への対応のほか、図書館システムのリプレースの必要にも迫られており、レファレンス等のサービス向上のため、職員の能力向上にも努めていきます。

さらに、稀観書については第一期3ヵ年計画による補修作業は終了したものの、引き続き第二期の修復作業に着手する予定です。

図書館を取り巻く環境の変化は著しく、既存資料のデジタルライブラリー化やネットワークへの対応にも取り組む必要があると考えています。

①稀観書デジタルアーカイブ化

インターネットを利用した情報のデータベース化が進む中、本学の所蔵する歴史的にも学術的にも価値のある稀観書等をデジタルデータ化して公開し、研究支援及び利用者サービスの向上を図ります。

②第二期稀観書修復作業

サミュエル・ジョンソンの「英語辞典(A Dictionary of the English Language)」[2巻、第4版 1773年]をはじめ、洋書を中心に稀観書78冊の修復作業を行います。

稀観書の劣化状況に関する調査結果に基づき、NPO法人「書物の歴史と保存修復に関する研究会」に修復作業を委託し、年間修復作業可能冊数の都合上、第一期(2008(平成20)年度～2010(平成22)年度)に緊急性のあるものから修復を行いました。引き続き第二期(2011(平成23)年度～2013(平成25)年度)に、貴重性・緊急性の高いものから順に修復を行います。

3) 情報化

教育研究諸活動に必要な情報通信技術(ICT: Information and Communications Technology)機器の安定稼働を大前提とし、システムの安全性強化、運用・管理の簡素化、セキュリティの強化等、シンプルでスリムなシステムの構築を目指した事業を進めます。また、2010(平成22)年度に設置した地域WiMAXを利用した公衆無線LANサービスを、学内中で利用可能とする方策について検討していきます。教室環境の維持・整備の面では、2号館大教室のAV化やスクリーンの取替えを行う予定です。

①学内情報ネットワーク・インフラの再構築

2010(平成22)年度に機器の老朽化及びトラブル対策として、学内ネットワークの現状を見直すためのインフラ整備に関する調査を行いました。その結果、1990年代のスタート時にはIBMのオフィスコンピュータを中心に運用された大学の基幹事務処理系(教学、財務)と、8号館および4号館に設置された情報処理教室のパソコン・ネットワーク(8号館はIBM互換PC、4号館はMac)、そして図書館業務用システム(CALIS)の3つが、情報通信技術の普及により統合運用される過程で、建物へのネットワーク追加、シンククライアント

ント・システムの追加、サーバー群追加などにより、学内情報ネットワーク・インフラ拡張の面で問題点が散見されました。

これらの問題点の解決にあたっては、耐用年数を経過した機器の更新を行うのではなく、現状のネットワーク構成を維持したまま、学内情報ネットワーク・インフラの再構築を行うことによって導入コストを削減し、更に運用管理コストについても低減を図ることとしました。

具体的には、仮想ルーティング／転送技術（VRF）により、複雑な利用形態と運用を強いられている現行の3系統の教育系・事務系・シンクライアント系ネットワークを一元化します。

②サーバーの仮想化

2010(平成22)年度の情報システム部の調査で、必要な業務処理能力を上回る台数のサーバーが運用されていること、そして、これが運用管理コスト増大の要因となっていることが判明しました。サーバーの中には耐用年数を経過したものや、メーカーによる保守期限切れとなり更新が迫っているものがありますが、これらを現状の構成のまま更新したのでは問題の解消はできません。クラウドや仮想化などの技術が安定運用されている世の中の状況を見ながら、メリットとデメリットのバランスを比較し、また、運用管理の効率化を考え、これまでのアプリケーション毎にサーバーを運用する方針を転換します。

なお、夏季休暇中や電源法定点検後に発生しているトラブル等を抜本的に解決する案として、学外にクラウドサーバーを設置し、データを移行する方法も考えられますが、リスク等の観点から、重要なデータベースを外部に預ける学外クラウドは見送られました。

そこで、情報センターで業務用アプリケーション（教学、財務等）、Web、メール、認証等のサーバーを一元管理するためのシステム(UCS)に切り替えながら、サーバーを仮想化することにより、運用コストの低減を図ります。

③223 教室AV化

本学教室のAV設備は、2005(平成17)年度から授業科目として導入された「ITスキルズ」や、英語の必修化に伴ってPC整備とともに改善されてきましたが、223番教室（600人規模の大教室）においてはAV化もPC化も実施されていなかったため、AV化を図り、昨今の多様な講義手法や大人数の講義・講演会にも対応できる教室とします。

④872 番教室スクリーン取替

872番教室のスクリーンは、1991(平成3)年に設置されましたが、年数を経て昇降機能が低下し、特に巻き上げの際には、スピードを制御できないといった問題が生じているため、事故等を未然に防ぐためにもスクリーンの取替を行います。

4) 教育研究等支援

①ティーティングアシスタント

大学院生がティーティングアシスタントとして学部及び大学院の講義等の教育補助的業務にあたります。

②教員・研究室研究費

経済学部 2,210 万円、経営学部 2,099 万円、人文学部 1,724 万円、法学部 1,307 万円、薬学部 7,484 万円、短大 472 万円

③学会の開催

- ・日本 EU 学会（全国大会）
- ・第 61 回日本中国語学会（全国大会）
- ・日本オーラルヒストリー学会（全国大会）ほか

④松山大学地域調査の実施

- i) 地方都市の再生と中心商店街の活性化
- ii) ご当地ファンドとしての「愛媛応援ファンド」作成
- iii) 自治体合併後の西条市民のまちづくり意識に関する実証的な研究
- iv) 「協働型まちづくり」を考える
に関する調査を実施します。

(5) 社会連携・社会貢献

社会連携の窓口として経営企画部内に設置された MSP0（松山大学ソーシャル・パートナーシップ・オフィス）では社会・産業機関との連携を通じて本学の知の創造と人材育成に努め、また知的財産と人材を活用することにより地域産業の振興と地域社会に貢献することを目的として活動しています。

また、本学の学術研究への奨励・助成・支援を行うとともに、地域社会の学術研究発展に寄与する事業も継続して行います。

2011(平成 23)年度は、地域住民が関心を持つテーマをもとに市民フォーラムを計画し、より一層地域社会との連携を深める活動を行っていく予定です。

1) 中国・韓国との学術交流

青島市政府関係者を招いての講演会・研究会を開催するとともに、提携大学と学術交流を兼ねた表敬訪問を行います。また、韓国地方行政研究院長を招いての講演会・研究会を開催し、友好的関係を築き、継続・発展させます。

2) 市民フォーラム

現在、南海地震の今後 30 年以内に発生する確率は 60%程度であるとされ、愛媛県内では、震度 5~6 が予想され、相当な物的・人的被害が想定されています。そこで、市民の防災意識を高めることを目的として、「南海地震に備える（仮題）」と題する市民フォーラムを外部から講師を招いて開催する予定です。

3) コミュニティカレッジ講座

本学のもつ知的・人的資源を活用し、生涯学習の機会を広く市民に提供することによって、地域社会への貢献を果たします。また、2010(平成 22)年度の状況を鑑み、2011(平成 23)年度は語学や健康文化などの講座を開設します。

- ・経済学、歴史、語学(英会話・中国語・フランス語・日本語・ハンガル)、健康文化に関する講座

4) 日経連携講座

日本経済新聞社とのタイアップにより「経済知力向上」を目指し、日経新聞の基本的な読み方や、若手著名経営者の特別公開講座などを通じて、教科書的な知識だけでなく、生きた事例を通じて経済やビジネスを学ぶことを目的に講座を開設します。

5) 松山大学公開講座

一般教養（松山市受託事業）、悠悠デジタル講座、新居浜生涯学習大学、司書講座、出張講座（東予（今治、四国中央）、南予（大洲、宇和島）、高知）

6) 愛媛大学との連携事業

2010(平成 22)年 3 月 5 日に国立大学法人愛媛大学と教育・研究交流協定書が締結され、お互いの教育・研究等の特色を尊重し、相互の交流と協力を推進することとしました。双方の教育・研究の充実を図り社会貢献を目的に 2010(平成 22)年度に連携事業の募集を行ったところ、16 件もの応募があり、内 5 件が採択され、双方の知を持ち寄って研究活動が行われています。2011(平成 23)年度も引き続き募集を行います。

(6) 管理運営・財務

①メディア戦略・周年事業広告費

周年事業に関する積極的な広報活動をはじめ、本学の理念や諸活動について地域社会に積極的に PR します。

②新聞・雑誌・交通関係・その他の広告費

「松山大学」の知名度やブランド力を高めるために、教育、就職実績、入試情報等を広告広報活動によって積極的に PR します。

③大学経営戦略（中・長期経営計画）の策定

文京キャンパス・樋又キャンパスの有効利用に関するマスタープランを作成し、教育研究の更なる充実を図ります。法人・大学等の問題点を洗い出し、解決を図るとともに、大学の基本方針や教学理念を再確認し、5 年から 10 年先を見据えた施設の再配置等を含めた経営戦略を策定します。

④松山大学創立 90 周年事業計画の準備

2013(平成 25)年に創立 90 周年を迎えるため、周年事業の方針や準備委員会等の組織づくり、記念祝賀会等の主な事業内容を計画し、順次取りかかっていきます。

⑤経費節減の方針の策定

限られた収入を効率良く、かつ無駄のないように活用するため、経費節減に係る方策を検討するワーキンググループを 2010(平成 22)年 11 月に立ち上げました。今年度はワーキンググループからの提案も参考に、効率化及び経費削減に取り組んでいきます。

3. 松山短期大学

(1) 基本方針

短期大学では、入学定員を確保しながら、学生が意欲的に短大生活を送れるよう学生の本学への帰属意識の向上をはかり、教職員と学生が一体化した学園を目指すことが必要と考えています。

4年制大学（松山大学、愛媛大学他）への編入実績の向上は、短期大学にとって定員確保のための重要な要素の一つといえるため、愛媛県内5短大で構成する愛媛県私立短期大学協会による合同ポスターを発行する予定です。

さらに2011(平成23)年度も県内高校への訪問を東・中・南予にわたって実施し、短期大学の特徴をPRする予定です。

(2) 学生の受入れ

1) 愛媛県私立短期大学協会合同広報

愛媛県私立短期大学協会では、学生の募集活動の充実を図るために5短大が連携協力し、ポスターの共同作成を行うこととしています。県内5短大が協力・共同して愛媛県の短大をアピールし、減少傾向にある短大への志願者の確保に取り組んでいきます。

2) 高校訪問

志願者数の減少に歯止めをかけるため、2011(平成23)年度も短期大学の特徴をアピールし、志願者獲得を目的として中予地区(10～11月・2月予定)、東予・南予地区(2月予定)の高校訪問を行う予定です。

(3) 学生支援

1) 新入生歓迎バスツアー

新入生、在学生在が相互の関係を深め、充実した学生生活を送れるよう、入学直後に実施しているオリエンテーション活動の一環として、新入生、在学生在、短大全教職員の参加のもと、バスツアーを実施し学外での親睦を図ります。

2) 基礎講座

短期大学では松山大学・愛媛大学以外の県外大学への編入学試験（指定校、一般編入）においても徐々に合格実績を上げています。

基礎講座は、特に編入学試験を希望する学生のために、小論文作成の基礎を身につけることを目的として、2003(平成15)年度から実施しているもので、同講座を通じて小論文作成能力の向上を図ります。

(2010(平成22)年度実績 松山大学33名、愛媛大学7名、京都産業大学1名、帝京大学1名、追手門学院大学1名、別府大学1名、岡山商科大学2名等 計49名)

3) 卒業生送別会

卒業を祝い3月に卒業生・教職員・学友会メンバーによる交歓会、及び送別会を実施します。

Ⅲ. 2011（平成 23）年度予算の概要

1. 消費収支予算

- ・ 帰属収入は70億 1,466万円、消費支出は67億 6,828万円、帰属収支差額は2億 4,638万円の収入超過となり、これは企業における営業収支が黒字を示していることと同じになります。
- ・ 対前年度予算との比較において
 - 帰属収入は、学生生徒等納付金、補助金や資産運用収入が増加していますが、寄付金や雑収入の減少により 1 億 5,517 万円減少しています。
 - 消費支出は、人件費が増加していますが、教育研究経費と管理経費の減少から、2 億 9,934 万円減少しています。
 - 次年度繰越金は、2 億 2,816 万円支出超過額が増え、54 億 7,126 万円の支出超過額となります。
- ・ 消費支出関係比率（帰属収入に対する割合）
消費支出は 96.5%（人件費は 52.5%【目標値 53%以内】、教育研究経費 36.5%【同 37～39%】、管理経費 6.3%【同 7%以内】）

2. 資金収支予算

次年度繰越支払資金が、3億 1,713万円増加して31億 9,956万円となる見込で、運転資金に余裕が生まれます。

3. 純資金量

現預金と減価償却引当特定資産の増加と借入金返済により、純資金量は184億 5,900万円となり、7億円の増加が見込まれます。

4. 資産運用

- ・ 運用資産の時価評価については、簿価の 97%程度を示しております。
- ・ 時価額において、会計基準に基づいて減損処理（評価替）を必要とする資産はありません。
- ・ 2009（平成 21）年度の決算に基づく内部留保比率 $\{(金融資産 - 負債) / 総資産\}$ は約 32%で、全国の 500 大学法人と比較した場合、上位 1/3 以内に位置し高いレベルにあります。（文部科学省開示文書、野村證券法人財務戦略部作成）

IV. 消費収支予算の概要

1. 消費収支総括表

帰属収入は対前年度予算比1億5,517万円減の70億1,466万円、消費支出は対前年度予算比2億9,934万円減の67億6,828万円の計上としました。帰属収支差額(帰属収入から消費支出を差し引いた金額)は、収入超過2億4,638万円となり、対前年度予算での収入超過額1億221万円と比べて1億4,417万円多くなり、収入超過額が増加した構成となっています。基本金組入額は対前年度予算比944万円増の4億7,455万円の計上としました。以上のような結果、次年度繰越金は対前年度予算比△2億2,816万円増の△54億7,126万円となります。

(収入の部)

(単位：千円、△印減)

科 目	予 算 額	%	前年度予算額	%	比 較 増 減
学 生 生 徒 等 納 付 金	5,816,706	82.9	5,757,054	80.3	59,652
手 数 料	201,654	2.9	225,019	3.1	△ 23,365
寄 付 金	17,820	0.3	65,232	0.9	△ 47,412
補 助 金	536,558	7.6	520,895	7.3	15,663
資 産 運 用 収 入	272,944	3.9	251,087	3.5	21,857
資 産 売 却 差 額	4,900	0.1	938	0.0	3,962
事 業 収 入	14,932	0.2	11,107	0.2	3,825
雑 収 入	149,154	2.1	338,514	4.7	△ 189,360
帰 属 収 入 合 計	7,014,668	100.0	7,169,846	100.0	△ 155,178
前 年 度 繰 越 金	△ 5,243,091	△ 74.7	△ 4,880,206	△ 68.1	△ 362,885
合 計	1,771,577	25.3	2,289,640	31.9	△ 518,063

(注) %は帰属収入に対する割合

(支出の部)

科 目	予 算 額	%	前年度予算額	%	比 較 増 減
人 件 費	3,684,849	52.5	3,620,572	50.5	64,277
教 育 研 究 経 費	2,559,134	36.5	2,619,203	36.5	△ 60,069
管 理 経 費	441,190	6.3	734,443	10.2	△ 293,253
借 入 金 等 利 息	23,613	0.3	31,035	0.4	△ 7,422
資 産 処 分 差 額	9,000	0.1	11,876	0.2	△ 2,876
徴収不能引当金繰入額	500	0.0	500	0.0	0
[予 備 費]	50,000	0.7	50,000	0.7	0
消 費 支 出 合 計	6,768,286	96.5	7,067,629	98.6	△ 299,343
第 1 号 基本金組入額	439,646	6.3	394,737	5.5	44,909
借入金返済	255,540	3.6	255,540	3.6	0
建物	83,107	1.2	41,154	0.6	41,953
構築物	6,164	0.1	1,269	0.0	4,895
図書	88,761	1.3	89,774	1.3	△ 1,013
差入保証金	474	0.0	0	0.0	474
現物寄付金	5,600	0.1	7,000	0.1	△ 1,400
第 3 号 基本金組入額	905	0.0	43,365	0.6	△ 42,460
奨学基金組入額	0	0.0	43,000	0.6	△ 43,000
地域研究基金組入額	905	0.0	365	0.0	540
第 4 号 基本金組入額	34,000	0.5	27,000	0.4	7,000
基本金組入額合計	474,551	6.8	465,102	6.5	9,449
次 年 度 繰 越 金	△ 5,471,260	△ 78.0	△ 5,243,091	△ 73.1	△ 228,169
合 計	1,771,577	25.3	2,289,640	31.9	△ 518,063

帰属収入－消費支出	246,382	102,217
-----------	---------	---------

(1) 帰属収入

学生生徒等納付金は対前年度予算比 5,965 万円増の 58 億 1,670 万円の計上とし、増額の主な内容は、授業料 4,270 万円増、実験実習料（短期語学研修関係）604 万円の増、教育充実費 1,285 万円の増、によるものです。特に授業料と教育充実費に関しては、薬学部の年次進行によるものです。**手数料**は対前年度予算比 2,336 万円減の 2 億 165 万円の計上とし、減額の主な内容は入学検定料 2,488 万円減によるものです。**寄付金**は対前年度予算比 4,741 万円減の 1,782 万円の計上とし、減額の主な内容はその他の特別寄付金 4,601 万円減によるものです。**補助金**は対前年度予算比 1,566 万円増の見込みで 5 億 3,655 万円の計上とし、主な増加は国庫補助金（経常費補助）の見直し 1,619 万円増によるものです。**資産運用収入**は、対前年度予算比 2,185 万円増の見込みにより、2 億 7,294 万円を計上し、その主な要因は、金融情勢のやや回復が見込まれる中で、教育研究充実基金・退職給与引当資産等の運用について、満期償還に伴う商品の入れ替えによって利金の増加を見込んだものです。**資産売却差額**については、対前年度予算比 396 万円増の 490 万円の計上としましたが、短期有価証券運用については市場金利並みの運用を想定したものです。**事業収入**は対前年度予算比 382 万円増の 1,493 万円の計上としましたが、増額の主な内容は補助活動収入や公開講座収入増によるものです。**雑収入**は対前年度予算比 1 億 8,936 万円減の 1 億 4,915 万円の計上とし、減額の主な内容は、その他の雑収入（スワップ契約更改）減によるものです。

(2) 消費支出

人件費は対前年度予算比 6,427 万円増の 36 億 8,484 万円の計上としましたが、その主な要因は、教員人件費 939 万円増、職員人件費 1,077 万円増及び退職給与引当金繰入額 3,931 万円増、によるものです。**教育研究経費**は、対前年度予算比 6,006 万円減の 25 億 5,913 万円の計上としましたが、その主な要因は、消耗品費 443 万円減、消耗図書費 402 万円減、光熱水費 564 万円減、旅費交通費 212 万円増、印刷製本費 464 万円増、修繕料 5,464 万円減、保守料 615 万円減、奨学費 3,337 万円増、委託料 2,408 万円増、雑費 636 万円増、海外研修費 784 万円増、教員研究費 728 万円減、減価償却額 6,263 万円減によるものです。**管理経費**は、対前年度予算比 2 億 9,325 万円減の 4 億 4,119 万円を計上しました。その主な要因は、旅費交通費 836 万円増、印刷製本費 341 万円増、修繕料 5,161 万円減、委託料 2,495 万円減、雑費（スワップ契約更改）2 億 2,864 万円減等によるものです。広告料は 201 万円増となっていますが、総額では帰属収入に対して 1.46%を計上しています。**資産処分差額**が 287 万円減少したことは、図書除却額が減少したことによります。

(3) 基本金組入

第 1 号基本金組入は、対前年度予算比 4,490 万円増の 4 億 3,964 万円の計上としましたが、その主な要因は、建物関連 4,195 万円増、構築物 489 万円増、図書 101 万円減、現物寄付金 140 万円減等によるものです。

第 4 号基本金は、平成 22 年度予算に従って計算の結果、対前年度予算比 700 万円増の 3,400 万円の計上としました。

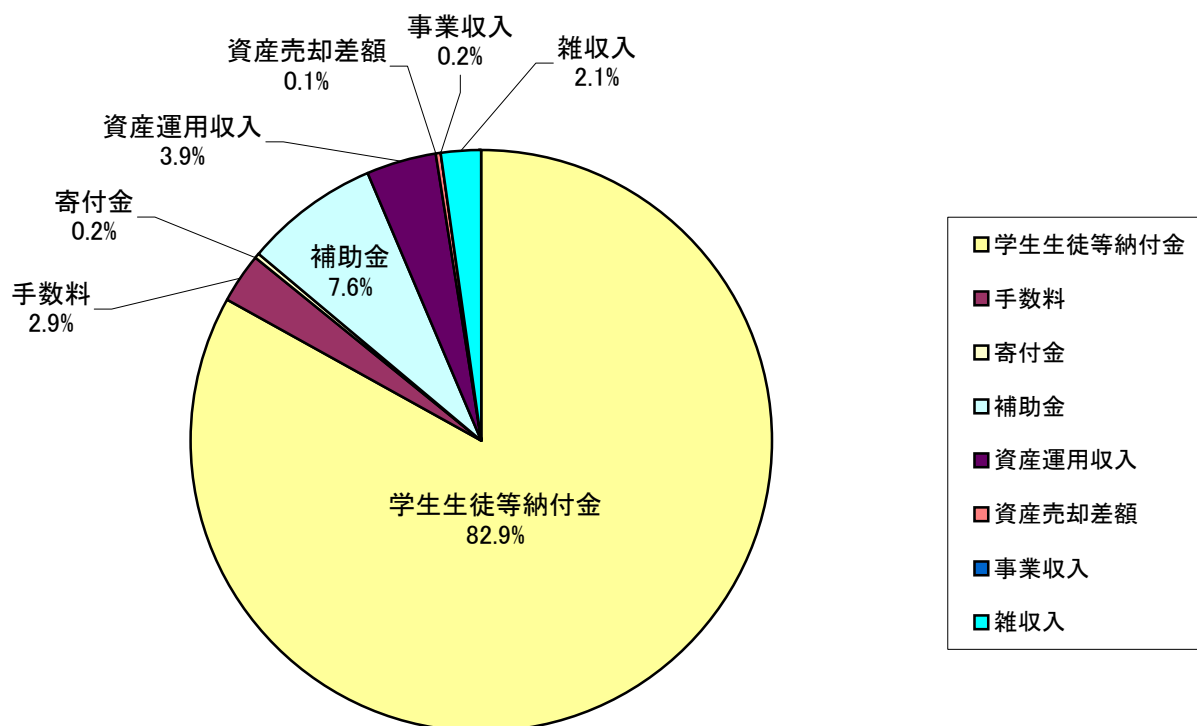
平成 23 年度予算の編成に際し、帰属収支差額を収入超過とする目標として事業予算編成に取り組みました結果、対前年度予算に比べて収入・支出ともに減少していますが、目標の収入超過の予算計上としました。

2. 消費収支関係比率の推移

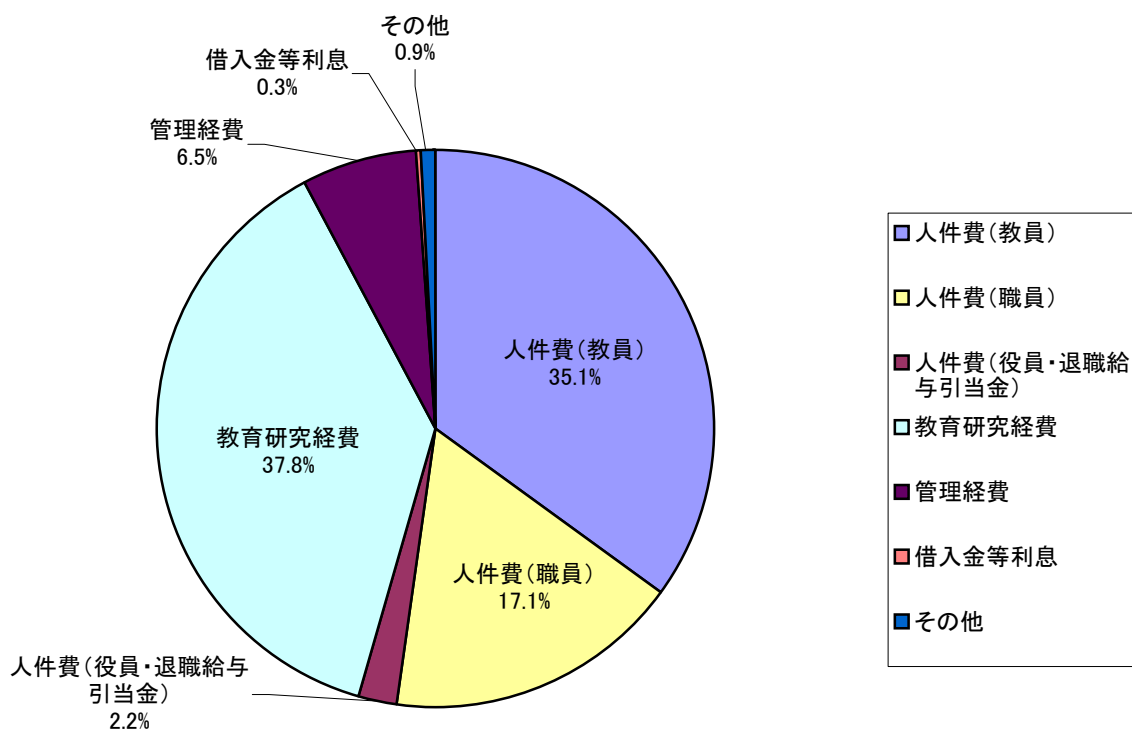
区分	計算式	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22予算	H23当初
消費支出比率	消費支出/帰属収入	101.2%	98.1%	107.8%	100.1%	98.6%	96.5%
学納金比率	学納金/帰属収入	79.4%	79.2%	80.8%	82.1%	80.3%	82.9%
人件費比率	人件費/帰属収入	53.7%	52.6%	55.8%	53.2%	50.5%	52.5%
教研経費比率	教研経費/帰属収入	35.7%	36.1%	36.1%	37.1%	36.5%	36.5%
管理経費比率	管理経費/帰属収入	10.7%	8.4%	7.6%	7.2%	10.2%	6.3%
帰属収支差額比率	帰属収支差額/帰属収入	-1.2%	1.9%	-0.3%	-0.1%	1.4%	3.5%
補助金比率	補助金/帰属収入	9.8%	10.9%	8.4%	7.9%	7.3%	7.6%
寄付金比率	寄付金/帰属収入	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.9%	0.3%

※学納金＝学生生徒等納付金、教研経費＝教育研究経費、帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

帰属収入70.1億円の構成比率

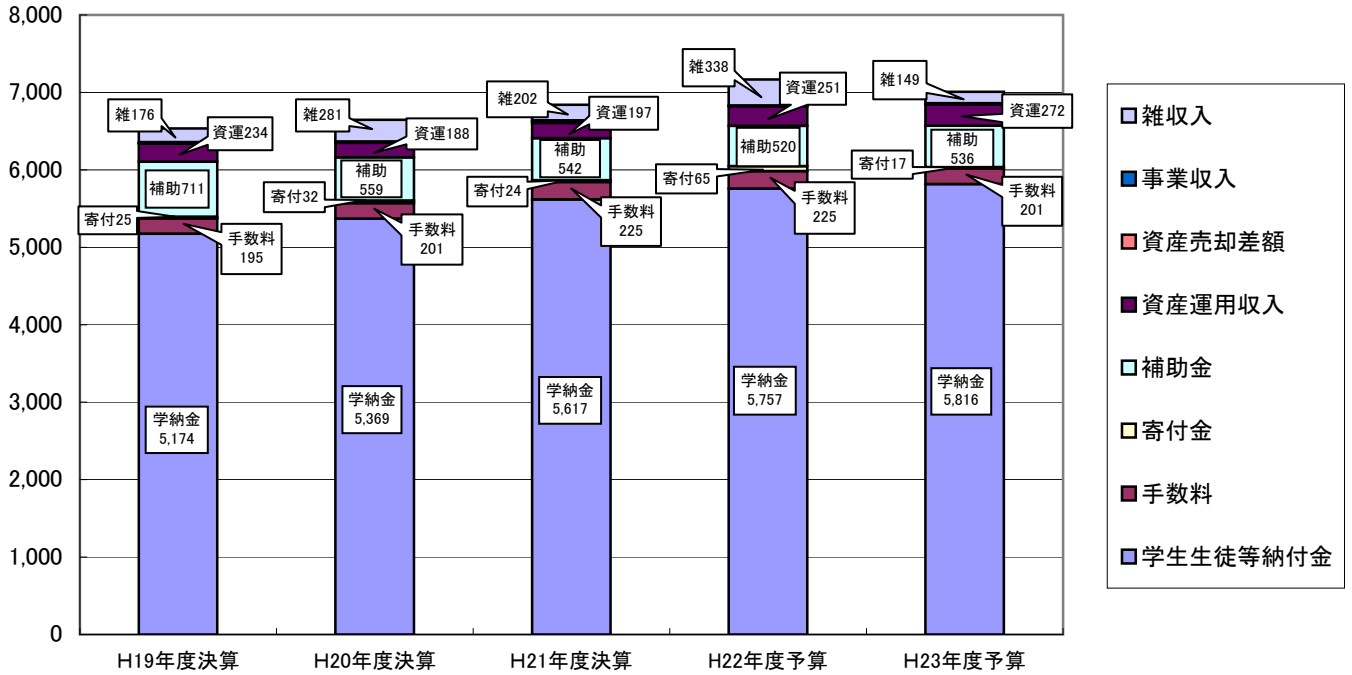


消費支出67.6億円の構成比率



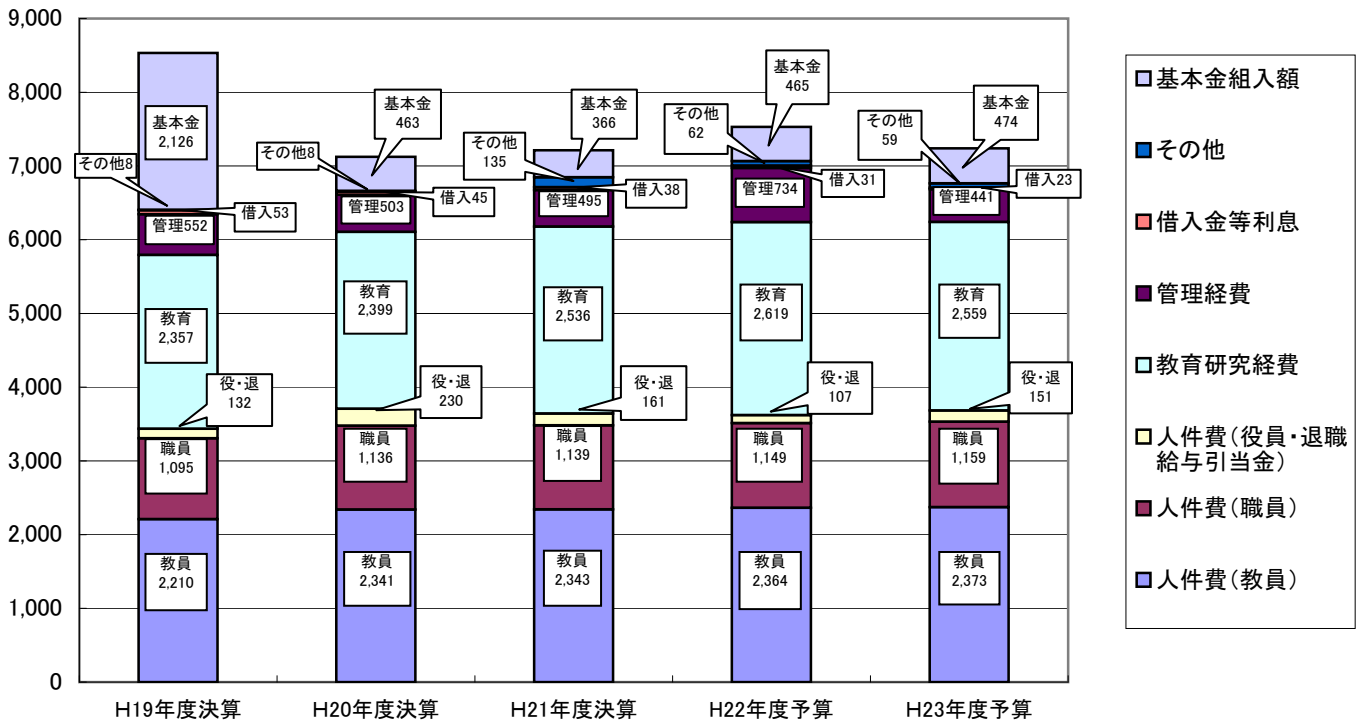
帰属収入の推移

単位: 百万円



消費支出・基本金組入額の推移

単位: 百万円



V. 資金収支予算の概要

1. 資金収支総括表

(収入の部)

(単位：千円、△印減)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,816,706	5,757,054	59,652
手 数 料 収 入	201,654	225,019	△ 23,365
寄 付 金 収 入	12,220	58,232	△ 46,012
補 助 金 収 入	536,558	520,895	15,663
資 産 運 用 収 入	272,944	251,087	21,857
資 産 売 却 収 入	704,900	700,938	3,962
事 業 収 入	14,932	11,107	3,825
雑 収 入	149,154	338,514	△ 189,360
前 受 金 収 入	924,607	920,574	4,033
そ の 他 の 収 入	266,183	305,067	△ 38,884
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,050,437	△ 1,062,763	12,326
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,882,427	2,752,808	129,619
合 計	10,731,848	10,778,532	△ 46,684

(支出の部)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減
人件費支出	3,685,371	3,619,492	65,879
教育研究経費支出	1,768,810	1,766,242	2,568
管理経費支出	395,908	686,261	△ 290,353
借入金等利息支出	23,613	31,035	△ 7,422
[予備費]	50,000	50,000	0
借入金等返済支出	255,540	255,540	0
施設関係支出	98,666	72,660	26,006
建物支出	92,502	71,391	21,111
構築物支出	6,164	1,269	4,895
設備関係支出	316,915	177,884	139,031
教育研究用機器備品支出	208,905	72,681	136,224
その他の機器備品支出	9,199	3,133	6,066
図書支出	97,761	101,650	△ 3,889
差入保証金支出	1,050	420	630
資産運用支出	960,111	1,125,532	△ 165,421
有価証券購入支出	700,000	700,000	0
退職給与引当資産支出	132,193	92,360	39,833
第3号基本金引当資産支出	905	43,365	△ 42,460
減価償却引当特定資産支出	127,013	289,807	△ 162,794
その他の支出	232,337	318,424	△ 86,087
資金支出調整勘定	△ 254,988	△ 206,965	△ 48,023
次年度繰越支払資金	3,199,565	2,882,427	317,138
合 計	10,731,848	10,778,532	△ 46,684

(1) 資金収入

消費収入に連動する科目に関して、対前年度予算との比較において**学生生徒等納付金収入**が5,965万円増、**手数料収入**が2,336万円減、**寄付金収入**が4,601万円減、**補助金収入**が1,566万円増、**資産運用収入**が2,185万円増、**事業収入**が382万円増、**雑収入**が1億8,936万円減となります。

消費収入に連動しない**資金収入科目**に関しては、対前年度予算との比較において、**資産売却収入**は396万円増、**前受金収入**は予算定員の確保を目指して403万円増の9億2,460万円の計上とし、**その他の収入**は3,888万円減の2億6,618万円【主な要因は、退職給与引当資産からの繰入収入4,091万円増、前期末未収入金収入減6,807万円】の計上としました。

資金収入調整勘定は対前年度予算比1,232万円減の10億5,043万円【期末未収入金3,846万円増、前期末前受金5,079万円減】の計上としました。

以上により、**資金収入合計**は、対前年度予算比4,668万円減の107億3,184万円の計上としました。

(2) 資金支出

人件費支出は対前年度予算比6,587万円増の36億8,537万円を計上、**教育研究経費支出**は対前年度予算比256万円増の17億6,881万円を計上、**管理経費支出**は対前年度予算比2億9,035万円減の3億9,590万円を計上、**施設関係支出**は対前年度予算比2,600万円増の9,866万円を計上、**設備関係支出**は対前年度予算比1億3,903万円増の3億1,691万円を計上、**資産運用支出**は対前年度予算比1億6,542万円減【主な要因は、退職給与引当資産支出3,983万円増、第3号基本金引当資産支出4,246万円減、減価償却引当特定資産支出1億6,279万円減】の9億6,011万円を計上、**その他の支出**は対前年度予算比8,608万円減【主な要因は、貸付金支払支出198万円減、前期末未払金支払支出8,511万円減、前払金支払支出100万円増】の2億3,233万円を計上しました。

資金支出調整勘定は対前年度予算比4,802万円増の2億5,498万円【期末未払金4,502万円増、前期末前払金299万円増】の計上としました。

以上により、**資金収入合計額**107億3,184万円に対して、**支出合計額**75億3,228万円の計上とした結果、**次年度繰越支払資金**は対前年度予算比3億1,713万円増の31億9,956万円の計上としました。

これらから、平成23年度末の資金の状況は「現金・預金」「退職給与引当資産」「第3号基本金引当資産」「減価償却引当特定資産」及び「借入金」からなる主要資産項目において、22年度決算予測時点の177億5,900万円から184億5,900万円に7億円増加の見通しです。

主 要 資 産 項 目 推 移 表

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度予定	平成23年度予定
現金・預金	2,561	2,351	2,752	2,882	3,199
退職給与引当資産	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
第3号基本金引当資産	8,566	8,567	8,567	8,610	8,611
減価償却引当特定資産	4,678	4,961	5,312	5,601	5,728
小 計	17,499	17,573	18,325	18,787	19,232
借 入 金	1,793	1,538	1,283	1,028	773
差引：純 資 金	15,706	16,035	17,042	17,759	18,459

VI. 法人の概要

1. 入学定員・収容定員と学生数

<大学>

(2010年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
経済学部	経済学科	390	380	97%	1,560	1,765	113%
経営学部	経営学科	390	395	101%	1,560	1,732	111%
人文学部	英語英米文学科	100	116	116%	400	464	116%
	社会学科	120	134	112%	480	538	112%
法学部	法学科	210	215	102%	840	952	113%
薬学部	医療薬学科	160	83	52%	800	548	69%
合 計		1,370	1,323	97%	5,640	5,999	106%

<大学院>

研究科		入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
経済学研究科	修士課程	10	3	30%	20	5	25%
	博士課程	4	0	0%	12	1	8%
経営学研究科	修士課程	10	9	90%	20	16	80%
	博士課程	2	0	0%	6	0	0%
言語コミュニケーション研究科	修士課程	6	3	50%	12	8	67%
社会学研究科	修士課程	8	3	38%	16	6	38%
	博士課程	2	1	50%	6	6	100%
合 計		42	19	45%	92	42	46%

<短期大学>

学科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
商科第2部	100	123	123%	200	259	130%
合 計	100	123	123%	200	259	130%

2. 役員・評議員・教職員数

【役員】(2011年1月7日現在)

理事長 森本 三義

理 事 14名【学内6名(うち教育職員3名、事務職員3名)、学外8名】

監 事 3名

【評議員】(2011年1月7日現在)

37名【学内21名(うち教育職員15名、事務職員6名)、学外16名】

【教職員】(2011年1月1日現在)

		教 職 員										派遣	総合計	
		教 育 職 員					事 務 職 員							合計
		専任 (再雇用)	特任	客員	非常勤	合計	専任 (再雇用)	嘱託	薬学部 助手	事務補 助職員	合計			
法人	計	—	—	—	—	—	6(2)	0	0	44	50	50	26	76
経済	計	33(3)	8	0	43	84	27(1)	0	0	0	27	111	0	111
経営	計	32(2)	7	0	50	89	27(1)	1	0	0	28	117	0	117
人文	計	23(0)	11	0	58	92	16(0)	0	0	0	16	108	0	108
法	計	19(2)	6	0	19	44	14(0)	2	0	0	16	60	0	60
薬	計	42(0)	7	0	14	63	13(0)	2	14	0	29	92	0	92
大学合計	計	149(7)	39	0	184	372	97(2)	5	14	0	116	488	0	488
短大	計	1(0)	11	0	10	22	3(0)	1	0	0	4	26	0	26
その他	計	0(0)	0	0	5	5	0(0)	0	0	0	0	5	0	5
総合計	計	150(7)	50	0	199	399	106(4)	6	14	44	170	569	26	595

Ⅶ. 年間行事予定【2011（平成23）年4月1日～2012（平成24）年3月31日】

<p>【4月】 1日（金） 新任教職員辞令交付式 〃 名誉教授称号記授与式・永年勤続者表彰式 〃 新入生教務関係ガイダンス（～4月4日） 〃 新入生刈エーション（3月28日～4月4日） 〃 短大各種ガイダンス（～4月11日） 3日（日） 大学・大学院入学式（ひめぎんホール） 〃 短大入学式（カルフルホール） 5日（火） 大学前期一般授業（～7月29日） 12日（火） 短大前期一般授業（～8月5日）</p> <p>【5月】 13日（金） 松山大学温山会総会・松山支部総会 下旬 父母の会成績相談会 28日（土） 父母の会幹事会 29日（日） 開学記念日 〃 新歓祭</p> <p>【6月】 上旬 入試説明会 18日（土） 第1回オープンキャンパス</p> <p>【7月】 1日（金） 四国地区大学総合体育大会（～3日：松山） 上旬 大学院学内進学者特別推薦入学試験（経営学研究科） 16日（土） 推薦編入学試験 下旬 大学期末試験（前期） 〃 短大期末試験（前期） 30日（土） 第2回オープンキャンパス（～31日）</p> <p>【8月】 1日（月） 大学集中講義（～6日） 8日（月） 全国私立短期大学体育大会（～11日） 〃 大学夏季休暇（～9月20日） 〃 短大夏季休暇（～9月20日）</p> <p>【9月】 上旬 三大学課外活動交流大会 21日（水） 大学後期一般授業（～2月1日） 〃 短大後期一般授業（～2月1日） 23日（金） A0入学試験（経済・経営） 30日（金） 大学前期卒業式 〃 短大前期卒業式</p>	<p>【10月】 上旬 大学院（第Ⅰ期）入学試験 〃 大学院学内進学者特別推薦入学試験（経営学研究科以外） 下旬 父母の会地区別懇談会（～11月下旬）</p> <p>【11月】 12日（土） 推薦入学試験（経済・経営） 13日（日） 推薦入学試験（人文・法・薬） 18日（金） 熟田津祭（～20日） 19日（土） 文京会幹事会 27日（日） 短大推薦入学試験</p> <p>【12月】 上旬 俳句・短歌賞表彰式 26日（月） 大学冬季休暇（～1月4日） 〃 短大冬季休暇（～1月4日） 27日（火） 仕事納め式</p> <p>【1月】 5日（木） 仕事始め式 14日（土） 大学入試センター試験（～15日） 22日（日） 一般入学試験Ⅰ期日程（～23日） 下旬 大学期末試験（後期） 〃 短大期末試験（後期）</p> <p>【2月】 上旬 部活動表彰式 〃 リーダー研修会 2日（木） 大学春季休暇（～3月27日） 〃 短大春季休暇（～3月30日） 11日（土） 一般入学試験Ⅱ期日程（～12日） 中旬 外国人留学生入学試験 15日（水） 学内合同就職セミナー（～16日） 下旬 大学院（第Ⅱ期）入学試験</p> <p>【3月】 4日（日） 短大一般入学試験 11日（日） センター試験利用入試後期日程A方式 15日（木） 短大卒業式（カルフルホール） 19日（月） 大学・大学院卒業式（ひめぎんホール） 28日（水） 2012年度上級生教務関係ガイダンス 30日（金） 退職式</p>
--	--

※各入試日程、実施学部・研究科については変更となることがあります。